

法人税の減収、基金（貯金）で補填

26年度一般・特別会計予算を可決

一般会計53億1100万円 前年度比8100万円(1.5%)増

本町の財政力指数※が29年ぶりに1.0を割り込み一層きびしい現状となりました。そんななか人口が1万5千人を超え、働き盛りの年代の割合が全国平均より高く、今後税収増や活気につながります。

来年のMRJの初飛行に向けての稼働、また生産・整備拠点の誘致、県営名古屋空港利用者50万人突破など夢が広がる明るい要因があります。

※財政力指数とは、財政の豊かさを表す指数。1を下回ると財政が窮迫し、1を超えると国から地方交付税が交付されない「不交付団体」と呼ばれる。

